地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302082	和歌山県	紀の川市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	H27年3月に策定した長期修繕計画において、限工後数年の利用状況、経常的経費の実績を算出し、複数施設での導入も視野に検討中である	1	トレーニング機器を設置している施設については、利用者に対し受付事務が必要であるため、常駐の自治体職員を配置している。	40.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	H27年3月に策定した長期修繕計画において、限工後数年の利用状況、経常的経費の実績を算出し、近隣施設と合わせて複数施設での導入も視野に検討中である	2	施設規模が大きい施設については、施設の維持管理に注意を払う必要があるため、常駐の自治体職員を配置している	41.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	H27年3月に策定した長期修繕計画において、限工後数年の利用状況、経常的経費の実績を算出し、近隣施設と合わせて複数施設での導入も視野に検討中である	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	入園料が無料の公園のため、指定管理の必要性がない。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	小規模な公営住宅が点在しており、すべてが指定管理制度を導入するほどの規模ではないため	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	すべてが小規模な駐車場であり、現在、駐車場近隣の団体に変換で受託いただいているため。	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合による運営	1	一部事務組合による運営	32.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	従来の3館からH28年1月以降、統合により2館で運営しており、当分の間は市職員を配置する予定	2	従来の3館からH28年1月以降、統合により2館で運営しており、当分の間は市職員を配置する	10.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	開館に国指定史跡があり、環境整備を含めた管理を管理人が対応しておりコストが抑えられている。	1	施設規模が大きい施設については、施設の維持管理に注意を払う必要があるため、常駐の自治体職員を配置している	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため	5	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため	19.0%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため	2	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	支所機能を有した複合施設であるため	3	支所機能を有した複合施設であるため	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	31	0	0.0%	小規模な児童館が大半であり、学園に関しては、当分の間は直営（委託）で運営していく予定である。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、就業管理、文書管理については、システムの導入により事務の効率化、集中化を図っています。また、平成28年度において全業務の業務量調査を実施しましたので、今後、総合事務センターの設置をはじめ、内部管理事務の効率化、少人化の検討を行いたい。(実施予定時期は未定)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成31年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。